

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
085464	茨城県	境町	町村 V-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
		98.0%	99.7%
		97.8%	98.6%
		80.0%	91.2%
		93.8%	94.2%
		97.4%	88.1%
		97.3%	97.9%
		97.6%	96.9%
		68.2%	68.3%
		93.9%	91.2%
	○ 維持維持	29.4%	35.1%
		100.0%	99.1%
		95.8%	96.9%
		97.4%	98.8%
		100.0%	99.9%
		100.0%	99.5%
		100.0%	97.7%
		100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	2 / 0	25.2%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3 / 0	35.7%	46.9%
プール	0 / 0	54.3%	49.1%
海水浴場	0 / 0	0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0 / 0	78.3%	87.8%
休業施設 (公民館、山・山の会等)	2 / 2	77.4%	76.3%
キャンプ場等	0 / 0	38.9%	58.7%
産業情報提供施設	0 / 0	52.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0 / 0	100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0 / 0	0.0%	48.5%
大規模公園	0 / 0	25.8%	41.7%
公営住宅	9 / 0	0.0%	13.8%
駐車場	0 / 0	21.9%	38.0%
大規模公園、客場等	0 / 0	4.8%	22.0%
図書館	0 / 0	16.9%	18.4%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	0 / 0	25.7%	28.0%
公民館、市民会館	2 / 0	18.6%	22.2%
文化会館	0 / 0	22.5%	51.1%
合宿所、研修所等 (貴がその業をむく)	0 / 0	23.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0 / 0	0.0%	74.2%
介護支援センター	0 / 0	83.3%	50.5%
福祉・保健センター	2 / 0	44.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4 / 0	19.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託予定無し	→	委託状況	委託予定無し
------	--------	---	------	--------

対象業務

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
		福利厚生	財務会計		

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施予定	検討中	未実施
○			

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(全国)
自治体クラウド 37.3%	単独クラウド 37.3%
自治体クラウド 23.6%	単独クラウド 38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体策定割合	全国(市区町村)策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体作成割合	全国(市区町村)作成割合
92.2%	82.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。  
(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体